

令和7年9月18日

桑折町議会
議長 原 賢 志 様

産業厚生常任委員会
委員長 佐 藤 武 朗

委員会調査報告書

本委員会に付託された調査事件について、調査報告を下記のとおり、会議規則第77条の規定により報告します。

記

1 調査事件

女性が働きやすいまちづくり

2 調査目的

第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗と、厚生分野の視座から一時預かり事業の新設について調査する

3 調査の経過

□令和7年1月21日

今後の進め方について、協議・検討を行った。

□令和7年2月13日

健康福祉課長の出席を求め、第2期子ども・子育て支援事業計画の総括について説明を受け、質疑応答を行った。終了後、本日の説明、質疑・応答を踏まえ、今後の進め方について協議・検討を行った。

□令和7年3月4日

今後の進め方について、協議・検討を行い、4月からの民営移行前に、町直営の桑折町子育て支援センターの行政視察実施を決定した。

□令和7年3月10日

桑折町子育て支援センターを視察し、実際の利用状況を確認するとともに、運営状況等について質疑応答を行った。

□令和7年4月15日

今後の進め方について、協議・検討を行い、「日本一女性が働きやすいまち宣言」を掲げる山形県酒田市への行政視察の実施を決定。日本一女性が働きやすいまちを目指す自治体における子育て支援の取組を調査することとした。

□令和7年5月20日

健康福祉課長の出席を求め、第3期子ども子育て支援事業計画における第2期計画からの変更点について説明を受け、質疑応答を行うとともに、こおり青空こども園子育て支援センターの視察について受入れを依頼した。

□令和7年6月11日

酒田市行政視察時の質問項目について協議を行った。また、こおり青空こども園子育て支援センターへの行政視察を決定した。

□令和7年6月26日

健康福祉課長の出席を求め、こおり青空こども園子育て支援センターを視察し、町が事業を委託する一時預かり保育の取組現場を確認するとともに、運営状況等について質疑応答を行った。

□令和7年7月17日

山形県酒田市への行政視察調査を実施した。子育て支援の各種取組について、保育こども園課長並びにこども未来課長から説明を受け質疑応答を行った。さらに、市が地域子育て支援拠点事業を委託する NPO 法人にこっとが運営する子育て支援センター「にこっと広場」も視察し、運営状況等について質疑応答を行った。

□令和7年8月19日

各所で行った視察調査の内容を踏まえ、報告書の内容について協議・検討を行った。

□令和7年9月3日

報告書の内容について最終確認を行った。

4 調査結果

本委員会は、調査で桑折町子育て支援センター及び、こおり青空こども園子育て支援センターを視察、運営状況等について現地で質疑を行った。また、二カ所の調査をもとに「日本一女性が働きやすいまち宣言」を掲げている酒田市を行政視察し、同市が展開する子育て支援事業、特に、一時預かり事業、及び病児・病後児保育等について説明を受け、さらに民間事業所の活動現場も視察し、質疑を行った。

酒田市では、女性が働きやすいまちづくりを市政の柱の一つとして掲げており、この柱の下、保育・福祉・就労を切れ目なく支援する体制が整備され、実効性の高い施策が展開されている。特に、緊急時や短時間就労などで利用できる一時預かり保育は、複数の施設形態で運用されており、保護者にとって利便性が高いものとなっている。また、病児・病後児保育は医療機関と連携して取り組まれており、「あきは病児・病後児保育所」では、保育だけでなく、看護師による病児送迎や受診付添いサービスが提供されている。市が民間に事業を委託しているファミリー・サポート・センターは、地域住民同士が支え合う仕組

みとして機能し、送迎や短時間保育など柔軟な支援が提供されている。受託する「NPO法人にこっと」は、行政の手が届きにくい領域を補完し、保護者の不安を和らげるサービスを展開している。保育士資格を有するスタッフによる支援体制が整い、地域内での信頼も厚い。

このように、様々な子育て支援サービスを展開する酒田市であるが、今後の課題として、「行政サービスを利用することに対して罪悪感を持つ母親がおり、その心理的な壁を取り払う意識づくりが必要である」と言及している。これは、単なる制度提供にとどまらない、制度の利用に対する心理的抵抗を軽減し、地域全体での支援意識を高める『支援文化』醸成の必要性を示唆するものである。

また、本視察に際し、酒田市長からの伝言として、「女性が働きやすいまちづくりを目指すためには、サービスの拡充ではなく、①職域における男女均等な機会と待遇の確保、②ワーク・ライフ・バランスの推進、③多様な分野での女性の活躍推進を総合的に進めること、が肝要である」との考えが示された。

本町では、2025年4月より認定こども園が開園し、一時預かり保育が開始されたことは、多様化する子育てニーズに応えるものであり、子育て支援事業の拡充として評価できるものである。調査を踏まえた今後の取組課題としては、民間との連携強化、緊急対応や病児支援体制の整備、制度の積極的な周知と利用者の意識改革が挙げられる。本委員会が今回の調査で得た知見をもとに、女性が活躍し、安心して子育てできるまちづくりを目指して、総合的な施策展開が進められることを期待したい。